

プレスリリース

このリリースに関する連絡先:

三島 祐子
広報担当アシスタントマネージャー
03 6271 9408
yuko.mishima@bakermckenzie.com

(本リリースは 2016 年 5 月 16 日、アジア・パシフィックで発表したリリースの抄訳です)

ベーカー&マッケンジー、 ASEAN 地域における多国間通商・投資促進協定の企業活動への 影響に関する調査報告書「ASEAN Connection」を発表

- 通商・投資促進協定の成立に伴い ASEAN 地域におけるビジネスチャンスが拡大。変化する巨大市場に向けた企業戦略の策定が急務
- 回答者の 85%が TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）及び RCEP（東アジア地域包括的経済連携）によりアジア太平洋地域の経済統合が促進されると予想
- 回答者の 69%が、TPP への加盟は、ASEAN メンバー諸国において対内投資を誘引し、非加盟国に対する競争上の優位をもたらすと予想
- 回答者の 95%が TPP は 5 年以内に批准され、また、97%が RCEP は 5 年以内に運用開始されると予想。一方で、製造業においては、既に ASEAN 地域を統合された 1 つの市場、1 つの製造拠点として活用する動きが広まりつつあり、製造過程における各種機能の戦略的域内配置が始動している

【アジア・パシフィック発 2016 年 6 月 3 日】

ベーカー&マッケンジーが発表した 2016 年 5 月 16 日付の調査報告書「ASEAN Connection」によると、アジア太平洋地域で事業展開する企業の多くは、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）及び中国が提唱する一帯一路（One Belt One Road（OBOR））構想等の多国間通商・投資促進協定に代表される広域貿易促進施策が、相互的に作用し、地域間のつながりの強化及びビジネス環境全般の向上が促進され、これによって ASEAN 地域におけるビジネスチャンスが拡大するとみていることが分かりました。

このたび発表された「ASEAN Connection」は、ベーカー&マッケンジーの委託により「The Economist Corporate Network」が実施した調査に基づいて作成されました。この調査は、大手多国籍企業のビジネスリーダー144名を対象に行われ、上記のような多国間協定によって ASEAN 地域のビジネス環境にもたらされる変化及び企業のビジネス戦略に生じる影響についての質問がなされました。本レポート（英語版のみ）は、[こちら](#)よりダウンロードいただけます。

こうした多国間通商・投資促進協定は、究極的には地域統合を促進するとみられており、特に TPP 及び RCEP が特に有効な変化誘因であると評価されています。回答者の 85%が、TPP 及び RCEP によりアジア太平洋地域の経済統合が促進されると見込んでおり、域内における貿易及び投資の拡大を予想した企業は、TPP に関して 85%、RCEP に関して 84%とほぼ同程度の結果となりました。

ベーカー&マッケンジーのアジア太平洋地域における、国際通商グループのリーダーである Eugene Lim 弁護士は、「このような広域的な貿易促進施策は、アジア太平洋地域の成長促進を強化するものです。ASEAN 地域は地域間・地域内における貿易や投資が増大することによる恩恵、さらには、域外からのインフラ投資がもたらす恩恵を、確実に享受することになるでしょう。その結果として、ASEAN はグローバル・バリュー・チェーンの中心的存在として、理想的な地位を獲得すると考えられます。このため、この地域で活動する企業にとっては、各々のビジネス戦略の構築において、こうした貿易促進施策の影響を盛り込んでゆくことは必須です。さもなければ、機会を逃し、市場シェアを失うことにもなりかねません」と述べています。

また、回答者の 69%によれば、TPP への加盟もまた、対内投資を誘引するという意味において、ASEAN メンバー諸国に非加盟国に対する競争上の優位性をもたらす可能性があります。ベトナム及びマレーシアなどのアジア諸国は、最も TPP の恩恵を受ける国とされ、2030 年までにベトナムは実質国民所得 8.1%の上昇、マレーシアは同 7.6%の上昇を見込んでいます*。実際に、回答企業の 74%が、世界の総収入に占めるアジア地域の割合が増加すると予想するとともに、回答企業の 65%が自社の製品及びサービスの需要が高まると見込んでいます。また、回答者の 56%が、知的財産権の保護水準が向上すると予想しています。

いくつかの加盟国から反自由貿易協定時代を懐古する声が聞かれる一方で、回答企業の 62%が TPP が今後 3 年以内に批准されると予想し、さらに 5 年以内に批准されると予想した回答企業は約 95%に上りました。一方で、RCEP に関しては、回答者の約 44%が今後 3 年以内に、約 97%が 5 年以内に、運用開始されると予想しています。調査で浮き彫りになったのは、貿易面における TPP の影響が顕著に現れるのは 2021 年以降ではあるものの、製造企業は既に 1 つの市場、1 つの製造拠点としての ASEAN 地域の活用を開始しており、製造過程における様々な機能を、最適なスキル、コスト、リソース、接続性が得られる場所に配置し始めているという点です**。TPP や RCEP のような広域的な貿易促進施策に伴い地域統合が加速することにより、サービス分野の企業にも同様に、組織的に有利な状況がもたらされるでしょう。

* 出典：「The Peterson Institute for International Economics」による調査

** 出典：「[Re-drawing the ASEAN Map: How companies are crafting new strategies for Southeast Asia](#)」

本レポートについて

「ASEAN Connection : アジアにおける広域貿易促進施策が ASEAN 地域並びにその他の地域におけるビジネス戦略に及ぼす影響」は幅広い業界にわたる 144 の企業を対象に行った調査に基づいて作成されました。回答者のうち、21.5%が金融サービス分野、12.5%がプロフェッショナル・サービス分野、10.4%が IT・ソフトウェア分野に属しています。回答者は主に大企業に所属し、35%が年間収益 100 億米ドル超、29%が 10 億米ドルから 100 億米ドルの企業でに所属しています。回答者が所属する企業の本社所在地は、欧州 (37.4%) から北米 (27.3%)、ASEAN 地域 (21.6%) 等にわたります。回答者の多数 (77.1%) が主に B2B ビジネスに従事する企業に所属しています。

■ ベーカー&マッケンジーについて

ベーカー&マッケンジーは、47 か国 77 の事務所に 12,000 名以上を擁する国際法律事務所です。1949 年の設立以来、各国の言語およびビジネス環境に対する深い理解に基づく高品質のサービスを提供する法律事務所として知られています。2015 年 6 月 30 日決算期における収入は、24 億 3,000 万米ドルとなりました。ファームのエグゼクティブ・コミッティのチェアマンは、エデュアルド・レイテイが務めています。

www.bakermckenzie.com

ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）は、ベーカー&マッケンジーの東京事務所として 1972 年に開設されました。日本法に関する卓越した知識、経験とともに、グローバル・ビジネスに関する実績とノウハウを兼ね備えた外国法共同事業を営む法律事務所として、日本最大級の規模を有しています。当事務所は、ベーカー&マッケンジーのメンバーファームとして、国内外の金融法務、M&A、企業法務、独占禁止法、大型プロジェクト、知的財産、国際税務、訴訟・仲裁、労務、環境、製薬、不動産関連等について、総合的かつ専門的な法務サービスを提供しています。

www.bakermckenzie.co.jp



ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）は、各国に所在するオフィスをメンバーファームとするスイス法上の組織体であるベーカー&マッケンジー インターナショナルのメンバーファームです。専門的知識に基づくサービスを提供する組織体において共通して使用されている用語例に従い、「パートナー」とは、法律事務所におけるパートナーである者またはこれと同等の者を指します。同じく、「オフィス」とは、かかるいずれかの法律事務所のオフィスを指します。